

# 倉庫業者6社◆新会社設立

デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速、自動化・省力化の普及、フィジカルインターネットへの対応など、物流を取り巻く環境が目まぐるしく変わる中、中小倉庫業者は情報を武器にした戦略的企業への変革が求められている。しかし、1社

## 得意分野で差別化を図る

単独の取り組みには限界がある。課題解決のため、非上場倉庫業者6社は2022年11月、新会社を立ち上げ、イノベーションに向けた第一歩を踏み出した。中小倉庫業者が直面する課題と新会社の狙い、今後の戦略について探った。(吉田英行)

# 情報武器に課題解決へ

## LMS 開発し合理化提案



消費地に近い恵まれた立地に倉庫を持つ三信倉庫(城南島流通センター)

## 業者間の技術共有が必要

このように、各社は得意分野で差別化を図り事業拡大を進めているが、自社単独での完結が難しい課題は少なくない。大竹氏は「倉庫業者各社がそれぞれシステムを持っており、荷主、協力会社ともシステムをつなげる必要があり負担が大きい。また、今後、共同配送やフィジカルインターネットが普及してきた場合、中小倉庫業者が共同して業務を行う必要性が更に高まる」と指摘する。

## 格差解消むけ魅力創出

倉庫業者各社のWMSは、それぞれ業務内容に特化して特徴的な機能を備える一方、拡張性に乏しく標準化のネックとなっている。新会社では、WMSを簡易に組み合わせるLMSによって標準化を後押しする。3年以内をメドに、LMSを含めた様々な



グループに運送会社を持つ小山企業(草加第3センター)消費地に近く、恵まれた立地に倉庫を持つ三信倉庫。大竹氏は「需要の多いものに際して倉庫ごとに取扱い貨物を要する。貨物の種類によって取り扱いは変えられるシステムだが、それを荷主や協力会社とシームレスにつなげられると、更なる提案力アップにつながる」と意欲をみせる。小山企業は、6社のうち唯一、グループに運送会社を持つ。小山氏は「新会社でも輸送の部分を役割を果たせると考えている。倉庫業者は商品に関する様々な情報を持っている。多くの企業がなければ、効率化のためにより鮮明に相性の良い荷物を組み合わせられる」とみる。

また、LMSを活用した倉庫業者主体の共同配送にも着手。会議の出欠や会費請求を、ネット上で完結できる会員管理システムなども既に販売している。将来的には、ロボットやマテハンのメーカーなども含めたコンソーシアム結成を視野に入れる。ただ、情報システム分野だけでは解決し切れない課題もある。小山氏は「大手



だ、委託して今後、自社でITのノウハウが育っていくか不安が残る。同業者間で技術をシェアして蓄積していくことが可能だ」と強調する。採用・育成面で大手と差が付くことを懸念する意見もある。「大手と比べて見劣りしている部分をDXで補完できるような情報化を進めていきたい。システムの課題を共有し、社員教育の課題解決にも新会社を活用したい」と田澤氏。醍醐氏は、労働力不足に伴うロボット化を課題に挙げる。「今後の少子高齢化に向き合っていくには、ロ

# 製紙パレットの不正流用は違法です。

製紙以外を載せて出荷するのはダメ!

パレットの流用・転売はダメ!

不正を見つけたらご連絡ください。 info@spallet.co.jp

### 製紙パレット機構とは

- 唯一のパレット回収受託会社
 

昭和48年に日本の製紙会社が共同となって始めたパレット回収システムです。株主である大手製紙メーカー様より正式にパレット回収業務を委託されています。
- 全国無料回収
 

北海道から九州まで、全国どこからでも無料回収します。
- 地球環境保全に貢献
 

取引先から出荷されたパレットを回収・再利用。木材使用の節減を通じ、地球環境保全に貢献しています。

### 製紙パレット回収の流れ

### 製紙パレットの不正流用は違法です。

法的責任: 上記に加え、B社、C社、D社はA社より不法行為(民法709条)に基づく損害賠償請求を受ける可能性があります。